

公共事業再評価調査書

主管課： 漁港漁場課

1 事業概要 (整備目的)	事業名： 漁港漁村総合整備事業			
	事業種別： 漁村総合整備事業	事業主体： 沖縄県	当回事業期間： H10～H15	
	事業箇所： 具志頭村港川漁港	根拠法令： 漁港漁場整備法	事業期間： H10～H16	
	総事業費(百万円) 985	費用内訳： 補助 9/10	事業量： 漁港施設整備 一式	
外郭施設、係留施設の整備拡充を図り、台風時でも安全に係留が可能な漁港づくりと、安定操業を確保し、魚価の安定供給を図る。				
2 再評価 該当項目	<input type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ その他(事業採択後5年間を経過)			
3 再評価に至 った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨ その他(事業費の増) 詳細調査の結果、港内静穏度の向上を図るために整備計画を見直し、港内に波除堤を追加したことによる全体事業費の増。(800百万円→985百万円)			
4 事業の 進捗状況 (H15. 9時点)	項目	事業費(百万円)	整備()	用地取得(千㎡)
	計画	985	-	-
	実施済	789	-	-
	率	80%		
5 事業効果の 評価指標 (検討年50年) (基準年H15) (単位:百万円)	①水産物生産コストの削減効果	1,916		① 外郭施設 440
	②労働環境改善効果	449		② 水域施設 226
				③ 係留施設 125
				④ 輸送施設・用地 194
	総便益	2,365		総費用 985
	基準年換算(B)	1,105		基準年換算(C) 1,016
費用便益比 (B/C) = 1105 / 1016 = 1.09				
6 事業を巡る 状況の変化	① 社会・経済： 当地の水揚げは横ばい傾向にあるが、漁業依存度が高い地区であり、今後外郭施設や係留施設等の整備が進むことにより、年間出漁日数が増加し、漁業活動の快適性の向上が図られ、地域の活性化が期待できる。 ② 地元・自治体： 漁船大型化に備えて、3トン以上の漁船が停泊できるように、港内静穏度確保の整備要望がある。 ③ 利害関係者： 特になし。			
7 事業の必要 性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 漁港長期整備計画により防波堤等の施設が整備されているが、荒天時の港内静穏度が悪いため、漁船の係留に支障があり、早急な施設整備の必要がある。 ② 事業の効率性： 事業はほぼ計画通り進捗(80%)しており、現計画を推進していく。 ③ 事業効果の発現状況： 整備前は、台風等の荒天時は糸満漁港に避難する漁船もあったが、現在は自港で係留、陸揚げできるようになっている。			
8 今後の対応 方針・見直し	① 事業計画等： 平成16年度に完成する予定である。 ② 対住民関係： 事業実施上、問題となっている事項はなし。 ③ 執行体制等： 現在の組織体制で特に問題なし。			
9 評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			